

特別企画： 島根県 後継者問題に関する企業の実態調査（2020年）

後継者不在率 73.5%、全国で4番目に高く

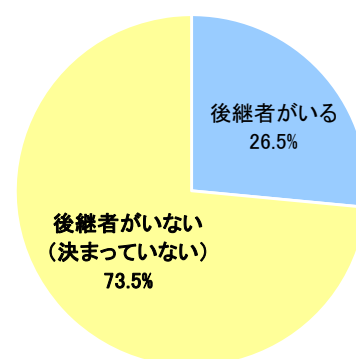
～社長年齢が60歳以上の企業でも5割を超える～

はじめに

高齢化社会が加速度的に進み、企業が経営を継続するうえで、円滑な事業承継がますます大きな課題となっている。経済産業省が2019年に公表した試算では、今後10年間に70歳を超える全国の中小企業経営者は約245万人と推計。同省は、後継者不在により廃業が急増すれば、2025年頃までに約650万人の雇用と約22兆円分のGDP（国内総生産）が失われる可能性がある」と指摘している。これまでに培ってきた技術・ノウハウの次世代への伝承が地方経済の発展に不可欠とされるなかで、M&Aやビジネスマッチングなど様々な取り組みが拡がりを見せているが、コロナ禍で先行き不透明な状況が続くなか、島根県の後継者問題はどのようになっているのだろうか。

帝国データバンク松江支店では、2020年10月時点の企業概要データベース「COSMOS2」（約147万社収録）および信用調査報告書「CCRファイル」（約180万社収録）をもとに、2018年10月～2020年10月までを対象として、事業承継の実態について分析可能な島根県に本社を置く1109社（全業種、法人・個人含む）について分析した。なお、今回の調査は2014年8月、2016年3月、2017年12月、2018年11月、2019年12月に続いて6回目。

■島根県の後継者不在率



調査結果（要旨）

1. 島根県の後継者不在率は73.5%、都道府県別で4番目に高く
2. 業種別、『不動産業』ではすべてが後継者不在、4業種で75%を超える
3. 売上規模別、『1億円未満』が80.8%を占める
4. 従業員数別、『10人未満』が最も高い78.1%
5. 社長年齢別、『60歳以上』の51.0%が後継者不在
6. 後継者あり、『子供』が最多の64.6%、『非同族』は17.3%

1. 『島根県』の後継者不在率は73.5%、都道府県別で4番目に高く

今回の対象となる1109社のうち、後継者が「いる」企業は294社（構成比26.5%）にとどまり、73.5%にあたる815社が後継者不在（後継者がいない、決まっていない）だった。『島根県』の7割を超える企業が現時点で後継者が決まっていないことになる。

前回の2019年12月調査（70.9%）に比べると、2.6ポイント上昇した。

『全国平均』（65.1%）との比較では、『島根県』の後継者不在率は8.4ポイント高かった。都道府県別でみると、全国で4番目に高く、前回調査の7位から上昇した。なお、中国5県では2位の『鳥取県』、3位の『山口県』に次いで高かった。

順位	都道府県	後継者不在率		後継者不在率		後継者不在率		後継者不在率		後継者不在率		
		(今回調査)	(2019年調査)	順位	(2018年調査)	順位	(2017年調査)	順位	(2016年調査)	順位	(2014年調査)	順位
1	沖縄県	81.2%	82.9%	1	83.5%	1	84.3%	1	86.2%	1	83.2%	1
2	鳥取県	77.9%	76.0%	2	72.3%	6	72.6%	6	73.2%	5	74.4%	5
3	山口県	75.3%	74.7%	3	75.0%	2	76.4%	2	75.7%	2	75.0%	3
4	島根県	73.5%	70.9%	7	71.2%	8	72.4%	7	72.2%	9	72.8%	6
5	北海道	72.4%	72.9%	5	73.5%	4	74.0%	3	74.0%	4	72.8%	7
6	神奈川県	72.3%	72.4%	6	73.8%	3	74.0%	4	72.6%	6	70.9%	10
7	秋田県	71.4%	69.0%	9	67.8%	18	68.6%	14	72.2%	8	74.8%	4
8	広島県	71.3%	73.1%	4	73.2%	5	73.4%	5	74.7%	3	75.2%	2
9	滋賀県	69.3%	68.3%	11	67.0%	20	67.1%	20	69.4%	13	69.8%	12
10	岩手県	69.0%	67.8%	12	67.3%	19	66.1%	21	64.8%	24	65.8%	19
⋮												
23	岡山県	64.1%	61.8%	29	62.4%	29	62.5%	29	62.3%	29	62.9%	27
⋮												
-	全国平均	65.1%	65.2%	-	66.4%	-	66.5%	-	66.1%	-	65.4%	-

2. 業種別：『不動産業』ではすべてが後継者不在、4業種で75%を超える

業種別で後継者不在率をみると、『不動産業』が100%（10社）で最も高かった。次いで、『サービス業』が82.0%（109社）、『建設業』が76.6%（213社）、『運輸・通信業』が75.9%（41社）で75%を超えて続いた。一方、最も低かったのは『その他』（65.2%・15社）だった。

前回の2019年調査から後継者不在率が上昇したのは、『建設業』『卸売業』『運輸・通信業』『サービス業』『不動産業』『その他』の6業種だった。

業種	後継者あり (社数)	後継者不在 (社数)	後継者 不在率	前回比 (%)	後継者不在率				
					2019年	2018年	2017年	2016年	2014年
建設業	65	213	76.6%	2.6	74.0%	74.2%	68.8%	70.2%	68.7%
製造業	73	145	66.5%	▲0.4	66.9%	69.0%	70.1%	67.5%	71.9%
卸売業	58	149	72.0%	4.3	67.7%	64.7%	69.5%	70.2%	69.3%
小売業	53	133	71.5%	▲2.6	74.1%	73.6%	75.1%	71.9%	73.9%
運輸・通信業	13	41	75.9%	9.3	66.7%	66.7%	72.1%	74.0%	70.0%
サービス業	24	109	82.0%	7.1	74.8%	76.0%	81.6%	83.2%	84.2%
不動産業	0	10	100.0%	22.2	77.8%	81.8%	68.8%	58.3%	69.2%
その他	8	15	65.2%	8.1	57.1%	65.2%	75.8%	78.6%	75.0%
合計	294	815	73.5%	2.6	70.9%	71.2%	72.4%	72.2%	72.8%

※前回比(%)は小数点第2位を四捨五入

3. 売上規模別：『1億円未満』が80.8%を占める

売上規模別で後継者不在率をみると、『1億円未満』が80.8%（156社）を占めて最も高かった。次いで、『1億円～10億円未満』が73.1%（476社）が7割を超えて続き、前回調査より4.1ポイント上昇した。

売上規模	後継者あり (社数)	後継者不在 (社数)	後継者 不在率	前回比 (%)	後継者不在率				
					2019年	2018年	2017年	2016年	2014年
1億円未満	37	156	80.8%	1.0	79.8%	80.3%	80.4%	77.3%	79.7%
1億円～10億円未満	175	476	73.1%	4.1	69.0%	71.0%	71.9%	71.7%	70.2%
10億円～100億円未満	77	170	68.8%	▲0.2	69.0%	66.8%	67.9%	69.4%	72.8%
100億円～1000億円未満	5	12	70.6%	▲3.1	73.7%	75.0%	72.2%	80.0%	87.5%
1000億円以上	0	0	-	-	33.3%	33.3%	0.0%	66.7%	50.0%
合計	294	814	73.5%	2.6	70.9%	71.2%	72.4%	72.2%	72.8%

※前回比(%)は小数点第2位を四捨五入

4. 従業員数別：『10人未満』が最も高い78.1%

従業員数別で後継者不在率をみると、『10人未満』が78.1%（345社）を占めて最も高かった。次いで、『100人～1000人未満』が71.0%（66社）、『10人～100人未満』が70.5%（404社）で続いた。

従業員数	後継者あり (社数)	後継者不在 (社数)	後継者 不在率	前回比 (%)	後継者不在率				
					2019年	2018年	2017年	2016年	2014年
10人未満	97	345	78.1%	1.3	76.7%	75.8%	76.0%	74.5%	74.3%
10人～100人未満	169	404	70.5%	3.2	67.3%	69.5%	69.8%	70.8%	71.0%
100人～1000人未満	27	66	71.0%	2.2	68.8%	66.0%	72.7%	72.4%	76.7%
1000人以上	1	0	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	50.0%
合計	294	815	73.5%	2.6	70.9%	71.2%	72.4%	72.2%	72.8%

※前回比(%)は小数点第2位を四捨五入

5. 社長年齢別：『60歳以上』の51.0%が後継者不在

社長年齢別で後継者不在率をみると、『60歳代』が54.8%（172社）、『70歳代』が45.9%（61社）、『80歳以上』が29.2%（7社）で、社長年齢が『60歳以上』の企業では51.0%が後継者不在であることがわかった（5ページの【都道府県別ランキング】を参照）。

将来の事業承継を見据えた後継者選定を始める必要があるとされる『60歳代』でも、5割強の企業で後継者が不在と高い水準になった。なお、『80歳以上』の後継者不在率は、前回の2019年調査より4.2ポイント上昇した。

社長年齢	後継者あり (社数)	後継者不在 (社数)	後継者 不在率	前回比 (%)	後継者不在率				
					2019年	2018年	2017年	2016年	2014年
30歳未満	0	2	100.0%	0.0	100.0%	100.0%	—	—	100.0%
30歳代	0	65	100.0%	0.0	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	96.8%
40歳代	7	222	96.9%	0.7	96.3%	94.7%	95.2%	95.2%	97.7%
50歳代	43	198	82.2%	4.4	77.7%	82.4%	86.7%	84.7%	82.9%
60歳代	142	172	54.8%	▲3.4	58.2%	61.9%	60.3%	62.8%	63.8%
70歳代	72	61	45.9%	3.1	42.8%	45.1%	50.2%	54.4%	52.7%
80歳以上	17	7	29.2%	4.2	25.0%	41.7%	42.5%	37.5%	36.7%

※社長の年齢が判明した企業が対象（2020年は1008社、2019年は1011社、2018年は1008社、2017年は1248社、2016年は1078社、2014年は1141社）

※前回比(%)は小数点第2位を四捨五入、(—)は対象社数なし

6. 後継者あり：『子供』が最多の64.6%、『非同族』は17.3%

後継者が「いる」企業294社について、後継者の属性別でみると、『子供』が構成比64.6%（190社）で最も高く、6割を超える企業で子供を後継者に考えていることがわかった。前回の2019年調査との比較では、2.1ポイント上昇した。次いで、『非同族』が17.3%（51社）、『親族』が16.0%（47社）、『配偶者』が2.0%（6社）だった。

後継者の属性 (後継者あり)	社数	構成比	前回比 (%)	構成比				
				2019年	2018年	2017年	2016年	2014年
配偶者	6	2.0%	0.5	1.6%	0.6%	0.8%	1.0%	1.9%
子供	190	64.6%	2.1	62.5%	66.6%	69.6%	71.3%	70.0%
親族	47	16.0%	2.2	13.8%	10.9%	9.9%	11.1%	15.2%
非同族	51	17.3%	▲ 4.8	22.2%	21.9%	19.7%	16.6%	13.0%
合計	294	100.0%	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※2019年は320社、2018年は311社、2017年は365社、2016年は314社、2014年は323社が対象

※前回比(%)は小数点第2位を四捨五入

まとめ

島根県に本店を置く企業1109社のなかで、『後継者不在』の企業の比率は73.5%を占めた。前回の2019年調査（70.9%）に比べて2.6ポイント上昇した。都道府県別の順位は前回調査の7位から4位に上昇し、後継者の不在率は高い水準で推移していることがわかった。

「業種別」でみると、『不動産業』ではすべての企業で後継者不在だった。8業種中6業種で前回調査より不在率が上昇した。規模別でみると、売上規模『1億円未満』が80.8%で最も高かった。また、社長年齢が『60歳以上』の企業の51.0%が後継者不在だった。全体の後継者不在率は前回調査から上昇し、全国との比較では依然として高い状況が続いている。

生産年齢人口の減少へ対応するため、地方創生の一環として官民を問わず企業の創業支援のみならず、税制面を含めて事業承継に関するあらゆる施策が進められているが、新型コロナウイルス感染拡大で多方面へ悪影響が及び、後継者不在率が高く、経営規模の小さい「建設」「サービス」「小売」の業界を中心に事業の継続を断念するケースが増えることも考えられる。

創業に比べて蓄積された技術やノウハウのある企業の存続は、安定雇用を含めた地域経済の持続的な発展に結びつきやすく、先行き不透明な状況が続くなか、経営者の高齢化が進んでいる企業にとって、後継者決定による事業承継の道筋を早急につけることが望まれる。

【問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 松江支店 担当：豊田
TEL：0852-21-2775 FAX：0852-21-2125

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。
著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

【都道府県別ランキング】

■全体の後継者不在率

順位	都道府県	今回調査	前回の 2019年調査	
				順位
1	沖縄県	81.2%	82.9%	1
2	鳥取県	77.9%	76.0%	2
3	山口県	75.3%	74.7%	3
4	島根県	73.5%	70.9%	7
5	北海道	72.4%	72.9%	5
6	神奈川県	72.3%	72.4%	6
7	秋田県	71.4%	69.0%	9
8	広島県	71.3%	73.1%	4
9	滋賀県	69.3%	68.3%	11
10	岩手県	69.0%	67.8%	12
11	大阪府	68.5%	69.4%	8
12	愛知県	68.4%	67.4%	15
13	岐阜県	68.1%	66.7%	18
14	京都府	67.7%	67.7%	13
15	福岡県	67.0%	67.2%	17
16	大分県	66.9%	68.8%	10
17	長野県	66.0%	64.6%	22
18	埼玉県	66.0%	67.6%	14
19	山梨県	65.8%	66.4%	19
20	東京都	65.6%	66.3%	20
21	宮城県	65.5%	67.4%	16
22	千葉県	64.6%	65.1%	21
23	岡山県	64.1%	61.8%	29
24	福島県	64.1%	64.5%	23
25	兵庫県	63.8%	62.9%	25
26	長崎県	63.4%	62.9%	24
27	群馬県	62.9%	62.2%	27
28	愛媛県	62.8%	62.0%	28
29	富山県	62.6%	60.4%	31
30	山形県	62.2%	62.2%	26
31	青森県	60.9%	60.3%	32
32	静岡県	60.7%	58.8%	33
33	奈良県	60.0%	60.7%	30
34	高知県	59.1%	58.5%	34
35	栃木県	58.6%	58.1%	36
36	新潟県	57.2%	58.2%	35
37	福井県	55.9%	56.8%	37
38	石川県	55.0%	53.5%	39
39	佐賀県	53.7%	48.9%	43
40	宮崎県	53.3%	50.1%	40
41	鹿児島県	51.3%	50.0%	41
42	熊本県	50.3%	47.8%	45
43	徳島県	50.2%	49.0%	42
44	茨城県	47.9%	48.3%	44
45	香川県	47.7%	46.1%	46
46	三重県	44.9%	53.5%	38
47	和歌山県	44.8%	43.0%	47
-	全国平均	65.1%	65.2%	-

※同率の場合は小数点第2位以下で順位を判定

■社長年齢が60歳以上の企業の後継者不在率

順位	都道府県	今回調査	前回の 2019年調査	
				順位
1	沖縄県	69.4%	70.2%	1
2	鳥取県	59.9%	58.2%	2
3	山口県	56.2%	56.3%	3
4	秋田県	54.8%	53.6%	6
5	北海道	54.8%	56.3%	4
6	神奈川県	53.6%	54.8%	5
7	岩手県	51.3%	49.7%	11
8	島根県	51.0%	51.7%	8
9	広島県	49.1%	52.3%	7
10	東京都	48.1%	49.8%	10
11	大分県	46.9%	50.6%	9
12	大阪府	46.9%	48.6%	12
13	埼玉県	45.2%	46.9%	14
14	滋賀県	45.1%	44.2%	20
15	宮城県	44.7%	48.4%	13
16	愛知県	44.7%	44.5%	18
17	長野県	44.7%	44.3%	19
18	福島県	44.1%	44.9%	17
19	千葉県	44.1%	45.7%	15
20	福岡県	44.0%	45.1%	16
21	岐阜県	44.0%	44.1%	21
22	愛媛県	44.0%	43.4%	23
23	長崎県	43.4%	43.3%	24
24	京都府	42.8%	43.8%	22
25	青森県	41.3%	42.4%	26
26	山形県	41.1%	42.5%	25
27	山梨県	40.1%	42.1%	27
28	群馬県	40.1%	39.7%	29
29	岡山県	40.0%	39.4%	30
30	富山県	39.6%	38.9%	31
31	兵庫県	39.1%	40.5%	28
32	栃木県	38.0%	37.8%	35
33	静岡県	38.0%	36.9%	36
34	新潟県	37.7%	38.5%	32
35	高知県	37.6%	38.4%	33
36	奈良県	35.3%	37.9%	34
37	佐賀県	35.2%	32.8%	39
38	福井県	34.7%	36.7%	37
39	石川県	32.4%	32.2%	40
40	熊本県	32.1%	31.3%	43
41	茨城県	32.1%	32.1%	41
42	宮崎県	31.8%	32.0%	42
43	鹿児島県	31.3%	30.7%	44
44	香川県	28.7%	28.1%	45
45	和歌山県	27.7%	27.8%	46
46	徳島県	27.5%	27.5%	47
47	三重県	25.9%	33.3%	38
-	全国平均	44.4%	45.5%	-